

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

1	概要	
	(1) 沿革	1
	(2) 目的	1
	(3) 事業	1
2	組織	
	(1) 組織図	2
	(2) 役員及び評議員名簿	3
3	平成 26 年度決算に関する資料	
	(1) 事業報告	4
	(2) 収支計算書	8
	(3) 正味財産増減計算書	9
	(4) 貸借対照表	11
	(5) 財産目録	13
4	平成 27 年度事業計画に関する資料	
	(1) 事業計画	16
	(2) 収支予算書	19

平成 27 年 8 月 4 日

総務企画局

1 概 要

(1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行（公益財団法人福岡アジア都市研究所）

(2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。（定款第 3 条）

(3) 事 業

○基幹調査研究等事業

① 都市政策に関する調査研究

- ア. 総合研究の実施
- イ. 個別研究の実施
- ウ. 共同研究 ・日韓海峽圏研究機関協議会
・ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州

② アジアネットワークの形成

- ア. アジア交流プラットフォーム形成
- イ. 国際視察・研修受入

③ 情報の収集・分析・加工・発信

- ア. 都市情報の収集・分析・加工
- イ. 都市政策資料室の運営
- ウ. 刊行物の発行（都市情報誌、研究紀要等）
- エ. 都市セミナーの開催

④ 人材の育成

- ア. 市民研究員の受入れ
- イ. 会員研究員の受入れ

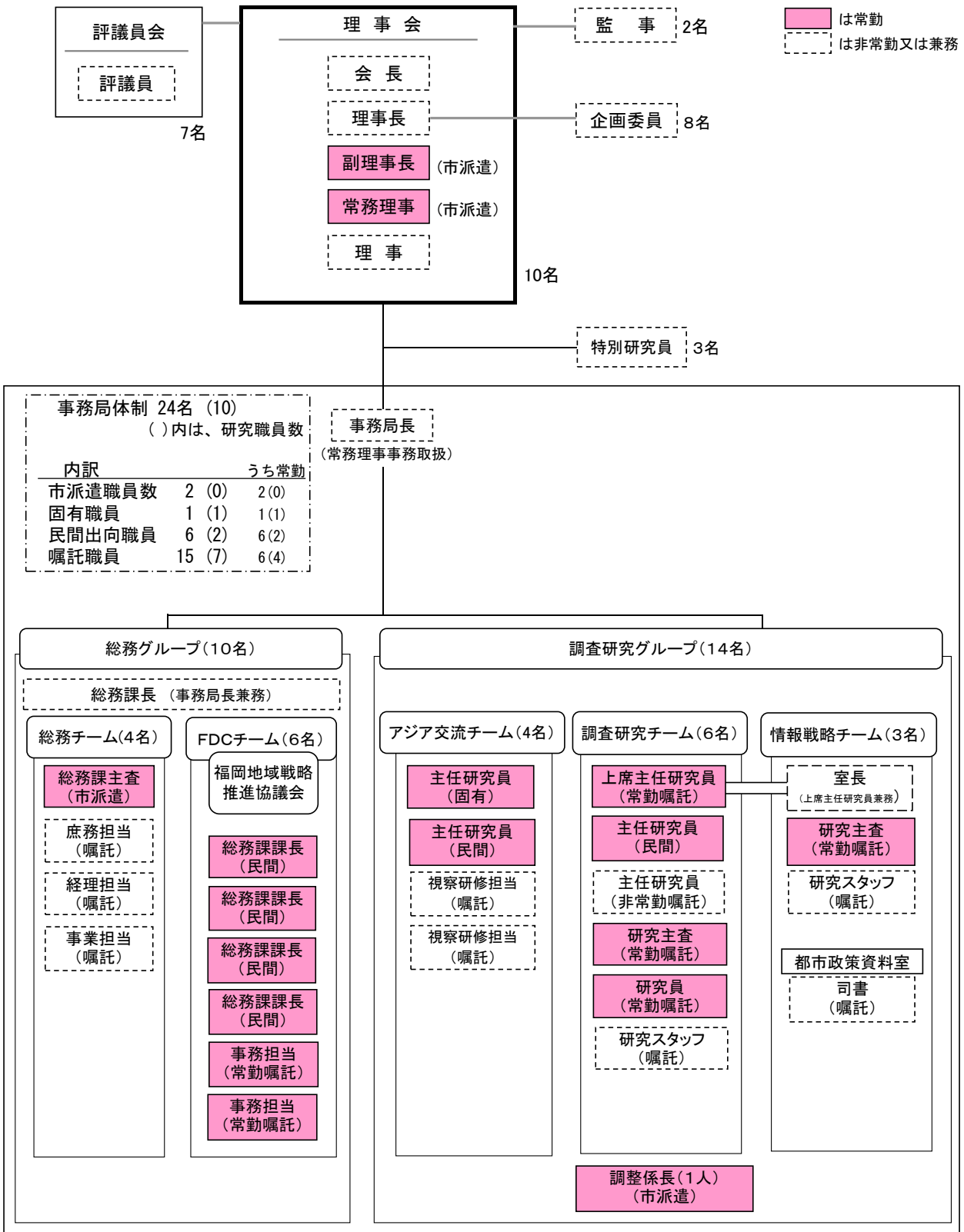
○受託事業

受託調査研究等の実施

2 組織

(平成27年7月1日現在)

(1)組織図



(2) 役員及び評議員名簿

(平成27年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	橋田 紘一	平成26年 6月 6日 (再任) (H21. 6. 29~)	福岡経済同友会副代表幹事
理事長	安浦 寛人	平成26年 6月 6日 (再任) (H23. 4. 1~)	九州大学副学長
副理事長	猪上 照明	平成27年 4月 1日 (就任) (H27. 4. 1~)	(常勤)
常務理事	梶原 信一	平成26年 6月 6日 (再任) (H24. 5. 17~)	(常勤)
理事	石原 隆	平成26年 6月 6日 (就任) (H26. 6. 6~)	株式会社西日本シティ銀行執行役員地域振興部長
	遠藤 泰昭	平成26年 6月 6日 (再任) (H24. 4. 1~)	九州電力株式会社執行役員佐賀支社長
	高崎 繁行	平成26年 6月 6日 (再任) (H24. 4. 1~)	西日本鉄道株式会社取締役専務執行役員ホテル事業本部長
	中村 英一	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 5. 8~)	福岡市総務企画局長
	兵藤 公顕	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 2. 18~)	九州旅客鉄道株式会社鉄道事業本部新幹線部長
	森本 廣	平成26年 6月 6日 (再任) (H20. 5. 27~)	公益財団法人九州経済調査協会顧問
監事	荒木 英二	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 5. 8~)	株式会社福岡銀行取締役常務執行役員
	清原 英明	平成26年 6月 6日 (再任) (H25. 5. 8~)	福岡市会計管理者
評議員	上田 憲幸	平成24年 4月 1日 (H24. 4. 1~)	公益財団法人福岡県スポーツ振興センター会長
	内山 省吾	平成26年 5月16日 (H26. 5. 16~)	独立行政法人都市再生機構九州支社長
	小川 雄平	平成24年 4月 1日 (H17. 4. 1~)	西南学院大学名誉教授
	貞刈 厚仁	平成25年 5月 8日 (H25. 5. 8~)	福岡市副市長
	中村 仁彦	平成25年 2月18日 (H25. 2. 18~)	福岡商工会議所専務理事
	深澤 良信	平成25年 2月18日 (H25. 2. 18)	国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当) 本部長
	松原 孝俊	平成24年 4月 1日 (H22. 7. 16~)	アジア太平洋未来研究センター長

※就任年月日は公益財団法人移行後のもの

※就任年月日欄下段の () 内の日付は、公益財団法人移行前を含む、当初就任年月日を記載

※役員 (会長、理事長、副理事長、常務理事、理事、監事) の就任年月日については、平成26年6月の定時評議員会を以て任期満了となったため、同定時評議員会において新たに選任 (再任、就任) した年月日を記載

3 平成26年度決算に関する資料

(1) 事業報告

① 基幹調査研究等事業

ア. 都市政策に関する調査研究 (7,718,052円)

(ア) 総合研究の実施 (7,366,847円)

◇ 研究テーマ1

「「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ」

(4,756,198円)

昨年度に引き続き、「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究を行った。

研究の狙いとして、成長性の高いベンチャースタートアップスを中心とすること、スタートアップに企業の新規事業創出も含めること、スタートアップ希望者や企業からの国家戦略特区に対する期待のありようを探ることの3つを定め、また、スタートアップ都市としての条件として、「エコシステム」(支援者や支援組織ネットワークの形成及び有効活動)の構築及び人材誘引・養成・供給システムの存在という2つの条件を設けた。

企業アンケート、創業者や創業希望者へのインタビュー、大学等開発研究機関へのヒアリングなどによって、実態及び今何が求められているかを調査し、「スタートアップ都市」形成モデルに沿って、5つのステップについて、技術と人の集積方策などについての具体的な政策提案を行い、また、「社会情報基盤」の問題・整備につながる領域など政策のターゲットとして4つの領域等を示した。

◇ 研究テーマ2

「福岡の国際競争力に関する研究」

(2,610,649円)

福岡(福岡市及び福岡都市圏)と極めて類似性が高い世界の5都市と、「生活の質」、「都市の成長」について比較し、福岡の今後の基本戦略として、高い「生活の質」の維持と「都市の成長」の促進をすべきであると提言をした。

グローバルな視点から福岡の国際競争力を把握した結果、今後の競争戦略の方向性について以下の提言を取りまとめた。

- ・女性や高齢者の社会進出、国内外からの高度人材の誘致の促進
- ・福岡の強みである「都市のコンパクトさ」、「公共交通の利便性」をさらに磨き、職住両面で都市の魅力のさらなる向上
- ・文化・観光戦略の強化による福岡の国際ブランド力の向上
- ・スタートアップ法人減税などの着実な実施と海外人材の増
- ・魅力あるウォーターフロント整備、福岡空港滑走路増設等による国際ゲートウェイ機能の早期強化

(イ) 共同研究の実施 (351,205円)

◇ 日韓共同研究(日韓海峡圏研究機関協議会)

(351,205円)

平成26年9月に韓国光州市において開催された、日本5・韓国6の計11の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会総会へ参加し、「文化と地域活性化」について研究報告を行った。

◇ ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州

ビッグデータやオープンデータの人材活用、情報交換、啓発活動などに取り組むため、福岡市、九州先端科学技術研究所と共同で同研究会を設立したものである。

平成26年度は、情報発信のためのフェイスブックへの登録や定例の勉強会を行い、また、啓発活動としてセミナー開催などの活動を行った。

イ. アジアネットワークの形成 (3,057,796円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成 (2,394,079円)

◇ アジア都市景観賞

広くアジア諸国の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む3団体と共催し、第5回の授賞式を福岡市で開催した。

(参加国：5カ国 参加者：106名)

(イ) 国際視察・研修受入れ (663,717円)

アジア各国から福岡市の公共施設等の視察・研修を希望する団体等に関する受入れの調整を行った。(10カ国・地域、延べ29団体、385名)

ウ. 情報の収集・分析・加工・発信 (6,372,724円)

(ア) 都市情報の収集・分析・加工 (1,186,940円)

都市政策に関わる情報の収集、分析を積極的に進め、見える化を意識した都市情報「Global City Status～世界の中の福岡～」をホームページに掲載した。

(イ) 都市政策資料室の運営 (2,238,446円)

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集するとともに、一般への閲覧・貸し出しを行った。

〈参考〉書籍及び資料収集状況： 図書 42,056冊、雑誌 21,786冊
H26年度利用者数 : 1,637名

(ウ) 刊行物の発行 (2,441,050円)

◎都市情報誌「f U+」

目的：市民が考えるきっかけになるようなまちづくりに関する情報を提供。

発行部数：第14号「特集：福岡市グローバル創業・雇用創出特区」 5,000部

第15号「特集：FUKUOKA NEXT」 2,000部

◎研究紀要「都市政策研究」

目的：研究所の研究動向及び研究成果を紹介。賛助会員等へ配布。

発行部数：第16号「特別寄稿 アジア都市景観賞の足跡」ほか
900部

(エ) ホームページの活用

研究所の事業概要及び研究成果をホームページに掲載し、インターネットを通じて情報提供した。

(オ) 都市セミナーの開催 (506,288円)

目的：市民、企業関係者、研究者を対象に、都市情報・アジア関連情報を提供し、都市が抱える諸問題について考える機会を提供する。

〈参考〉平成26年度開催実績

第1回 「タイの経済発展と九州の役割」

(平成26年6月13日 参加者：42名)

第2回 「世界の都市政策とアジアの視点」

(平成26年7月30日 参加者：63名)

- 第3回 「都市計画に関する国際ガイドライン～これからの都市に求められること～」
(平成26年11月13日 参加者：73名)
- 第4回 「福岡の国際競争力向上の方策～グローバル創業・雇用特区を足がかりとして～」
(平成26年12月15日 参加者：82名)
- 第5回 「オープンデータがもたらす地域の成長」
(平成27年1月8日 参加者：120名)
- 第6回 「～若手研究者が語る～アジアにおける福岡・九州の魅力と課題」
(平成27年1月19日 参加者：28名)

エ. 人材の育成 (363,604円)

(ア) 市民研究員受入れ (65,128円)

「スポーツを生かしたまちづくり」をテーマに、3名の市民研究員が1年間研究活動を行い、その結果の発表を行うとともに、報告書をまとめ市に報告した。

(イ) 若手研究者研究活動奨励 (248,256円)

平成26年度は、過去に当事業を受けた若手研究者によるシンポジウムを、第6回都市セミナーとして行った。

(ウ) 会員研究員受入れ (50,220円)

平成26年度は、賛助会員の中から研究所のリソースを活用して研究を希望する者を募り、3名の活動を支援した。

② 受託事業 (受託額60,653,134円)

福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市(総務企画局)より受託 (受託額8,208,000円)

グローバル社会における新たな自治体の課題解決手法等の調査及び福岡モデルの提案業務委託

福岡市(総務企画局)より受託 (受託額3,094,200円)

福岡市企業の新規事業創出活動実態および「グローバル創業・雇用創出特区」に関する意向調査

福岡市(総務企画局)より受託 (受託額3,000,000円)

外国籍市民医療アンケート調査

福岡市(保健福祉局)より受託 (受託額1,004,400円)

「グローバル創業都市・福岡」の実現に向けたグローバル人材育成施策のあり方検討業務委託

福岡市(総務企画局)より受託 (受託額4,088,880円)

福岡流通センター規制緩和の検証に伴う流通業の動向と環境変化等調査

福岡市(経済観光文化局)より受託 (受託額448,200円)

福岡地域戦略推進協議会事務局業務

福岡地域戦略推進協議会より受託 (受託額30,185,454円)

平成 26 年度「機能統合型コミュニティ形成に係る研究全体統括およびサポート技法の開発
評価に関する研究」における事務業務

特定非営利活動法人アジア・エンボグ・ビジネスセンターより受託 (受託額1,800,000円)

イノベーションスタジオ福岡にかかる運営支援業務

福岡地域戦略推進協議会より受託 (受託額 6,200,000円)

「アジア都市景観賞 5 周年記念特集」作成業務委託

アジアハビタットより受託 (受託額 1,500,000 円)

「福岡マラソン 2014」に係る経済波及効果推計調査業務委託

福岡マラソン実行委員会より受託 (受託額 324,000 円)

福岡流通センター規制緩和の検証に伴う福岡市を取り巻く流通業の動向と環境変化等に関
する調査委託

福岡県中小企業団体中央会より受託 (受託額 800,000 円)

(2) 収支計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正額	最終予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	20,000	0	20,000	21,010	△ 1,010	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
②受取会費	6,500,000	0	6,500,000	6,592,000	△ 92,000	賛助会員受取会費
③事業収益	53,000,000	6,462,000	59,462,000	60,653,134	△ 1,191,134	受託事業収益
④受取補助金等	112,307,000	0	112,307,000	108,137,726	4,169,274	福岡市受取補助金
⑤受取負担金	6,166,000	0	6,166,000	4,820,083	1,345,917	福岡市受取負担金
⑥受取助成金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000	
⑦雑収益	1,000	1,014,000	1,015,000	1,072,000	△ 57,000	都市情報誌の増刷分等
経常収益計	180,994,000	7,476,000	188,470,000	181,295,953	7,174,047	
(2) 経常費用						
①事業費	162,225,000	7,280,000	169,505,000	162,968,137	6,536,863	都市政策に関する調査研究, アジアネットワークの形成, 情報の収集・分析・加工・発信, 人材の育成, 受託事業
②管理費	19,267,000	△ 258,000	19,009,000	18,432,003	576,997	
経常費用計	181,492,000	7,022,000	188,514,000	181,400,140	7,113,860	
当期経常増減額	△ 498,000	454,000	△ 44,000	△ 104,187	60,187	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 498,000	454,000	△ 44,000	△ 104,187	60,187	
一般正味財産期首残高	2,307,912		2,307,912	2,309,467	△ 1,555	
一般正味財産期末残高	1,809,912	454,000	2,263,912	2,205,280	58,632	
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	31,809,912	454,000	32,263,912	32,205,280	58,632	

(3) 正味財産増減計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	21,010	21,500	△ 490
②受取会費	6,592,000	6,211,000	381,000
③事業収益	60,653,134	51,615,000	9,038,134
④受取補助金等	108,137,726	103,172,244	4,965,482
⑤受取負担金	4,820,083	6,029,917	△ 1,209,834
⑥雑収益	1,072,000	186,453	885,547
経常収益計	181,295,953	167,236,114	14,059,839
(2) 経常費用			
①事業費	162,968,137	146,781,307	16,186,830
②管理費	18,432,003	21,018,252	△ 2,586,249
経常費用計	181,400,140	167,799,559	13,600,581
当期経常増減額	△ 104,187	△ 563,445	459,258
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 104,187	△ 563,445	459,258
一般正味財産期首残高	2,309,467	2,872,912	△ 563,445
一般正味財産期末残高	2,205,280	2,309,467	△ 104,187
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	32,205,280	32,309,467	△ 104,187

② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	21,010	0	21,010
②受取会費	4,192,000	2,400,000	0	6,592,000
③事業収益	60,653,134	0	0	60,653,134
④受取補助金等	92,184,733	15,952,993	0	108,137,726
⑤受取負担金	4,820,083	0	0	4,820,083
⑥雑収益	1,014,000	58,000	0	1,072,000
経常収益計	162,863,950	18,432,003	0	181,295,953
(2) 経常費用				
①事業費	162,968,137	0	0	162,968,137
②管理費	0	18,432,003	0	18,432,003
経常費用計	162,968,137	18,432,003	0	181,400,140
当期経常増減額	△ 104,187	0	0	△ 104,187
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 104,187	0	0	△ 104,187
一般正味財産期首残高	2,309,467	0	0	2,309,467
一般正味財産期末残高	2,205,280	0	0	2,205,280
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	2,205,280	30,000,000	0	32,205,280

(4) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,953,358	12,041,569	△ 6,088,211
未収会費	10,000	0	10,000
未収金	10,738,044	6,181,310	4,556,734
流動資産合計	16,701,402	18,222,879	△ 1,521,477
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	2,057,496	2,161,683	△ 104,187
電話加入権	147,784	147,784	0
その他固定資産合計	2,205,280	2,309,467	△ 104,187
固定資産合計	32,205,280	32,309,467	△ 104,187
資産合計	48,906,682	50,532,346	△ 1,625,664
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,508,489	16,583,950	△ 2,075,461
預り金	533,213	405,729	127,484
未払消費税等	1,659,700	1,233,200	426,500
流動負債合計	16,701,402	18,222,879	△ 1,521,477
負債合計	16,701,402	18,222,879	△ 1,521,477
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産	2,205,280	2,309,467	△ 104,187
正味財産合計	32,205,280	32,309,467	△ 104,187
負債及び正味財産合計	48,906,682	50,532,346	△ 1,625,664

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	5,314,665	638,693	0	5,953,358
未収会費	0	10,000	0	10,000
未収金	10,738,044	0	0	10,738,044
流動資産合計	16,052,709	648,693	0	16,701,402
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
什器備品	2,057,496	0	0	2,057,496
電話加入権	147,784	0	0	147,784
その他固定資産合計	2,205,280	0	0	2,205,280
固定資産合計	2,205,280	30,000,000	0	32,205,280
資産合計	18,257,989	30,648,693	0	48,906,682
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	13,975,970	532,519	0	14,508,489
預り金	419,139	114,074	0	533,213
未払消費税等	1,657,600	2,100	0	1,659,700
流動負債合計	16,052,709	648,693	0	16,701,402
負債合計	16,052,709	648,693	0	16,701,402
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2 一般正味財産	2,205,280	0	0	2,205,280
正味財産合計	2,205,280	30,000,000	0	32,205,280
負債及び正味財産合計	18,257,989	30,648,693	0	48,906,682

(5) 財産目録(平成27年3月31日現在)

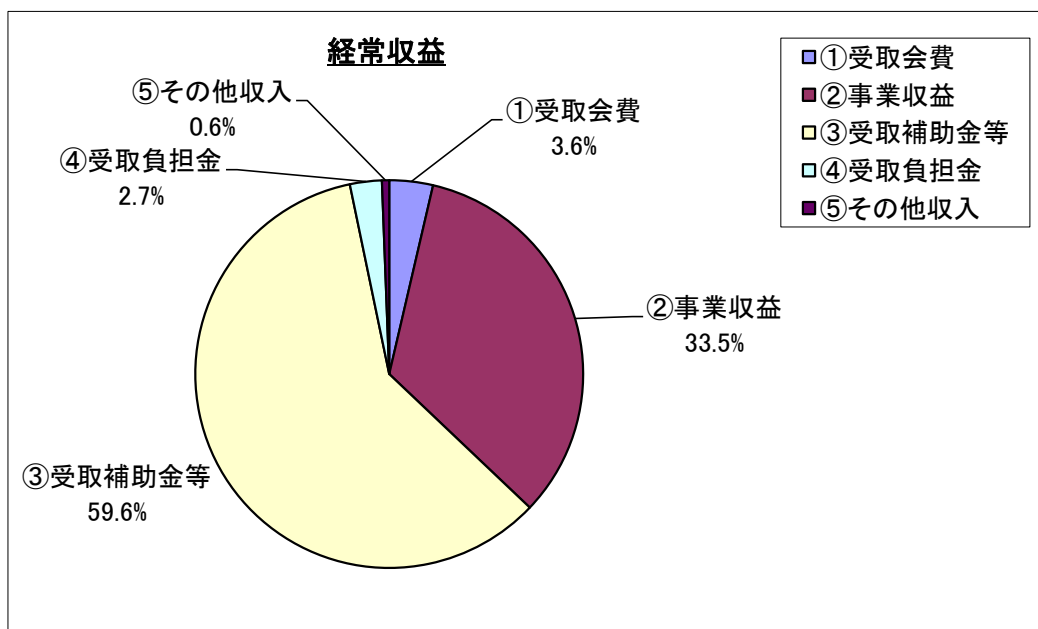
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	5,953,358	
		福岡銀行天神町支店		5,485,515	
		西日本シティ銀行天神支店		312,117	
		福岡中央銀行本店		155,726	
	未収会費 未収金	賛助会員受取会費 受託事業収益等	賛助会員受取会費の未収金 受託事業等の未収金	10,000 10,738,044	
流動資産合計				16,701,402	
(固定資産)	基本財産	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000	
				福岡銀行天神町支店	10,000,000
				西日本シティ銀行天神支店	10,000,000
				福岡中央銀行本店	10,000,000
	その他固定資産	什器備品	事務所内ローパーテーション他21件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	2,057,496
	電話加入権	2回線分	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	147,784	
固定資産合計				32,205,280	
資産合計				48,906,682	
(流動負債)	未払金 預り金 所得税(給与) 所得税(謝金) 社会保険料(固有職員) 住民税 未払消費税等	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	研究報告書印刷製本費等の未払金	14,508,489	
			職員給与所得税等の預り金	533,213	
					364,456
					25,728
					116,829
					26,200
					1,659,700
流動負債合計				16,701,402	
負債合計				16,701,402	
正味財産				32,205,280	

【参考】

1. 経常収益(H26年度決算)

科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	6,592,000	3.6
②事業収益	60,653,134	33.5
③受取補助金等	108,137,726	59.6
④受取負担金	4,820,083	2.7
⑤その他収入	1,093,010	0.6
計	181,295,953	100.0

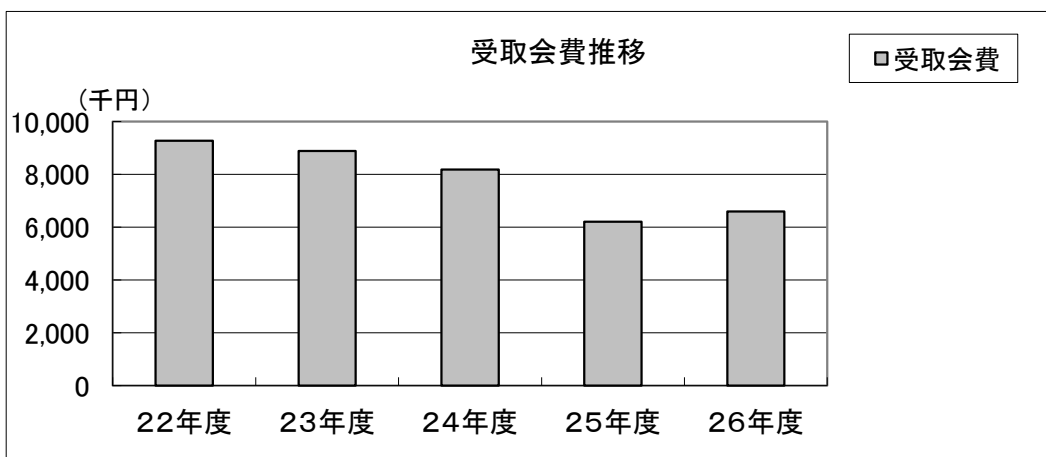


2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費

(単位:円)

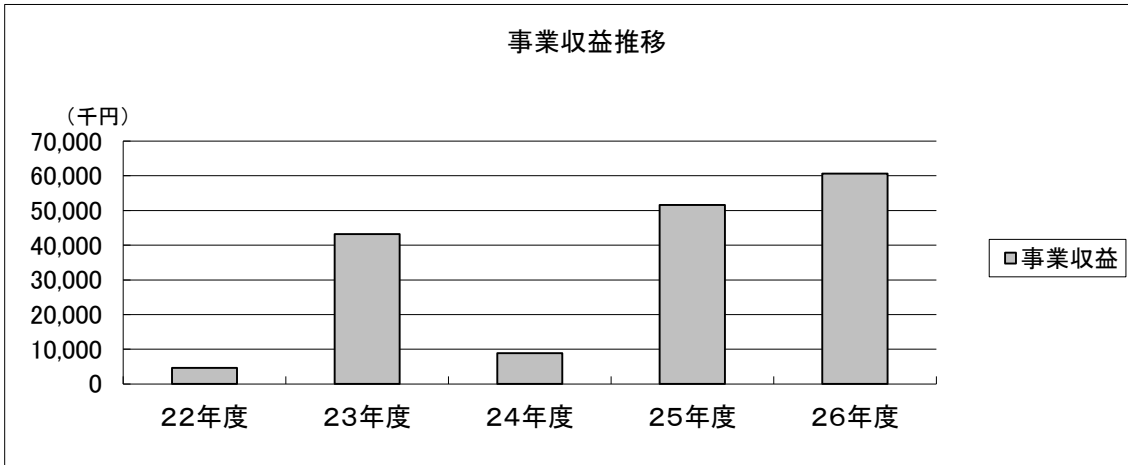
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受取会費	9,279,000	8,889,000	8,187,000	6,211,000	6,592,000



②事業収益

(単位:円)

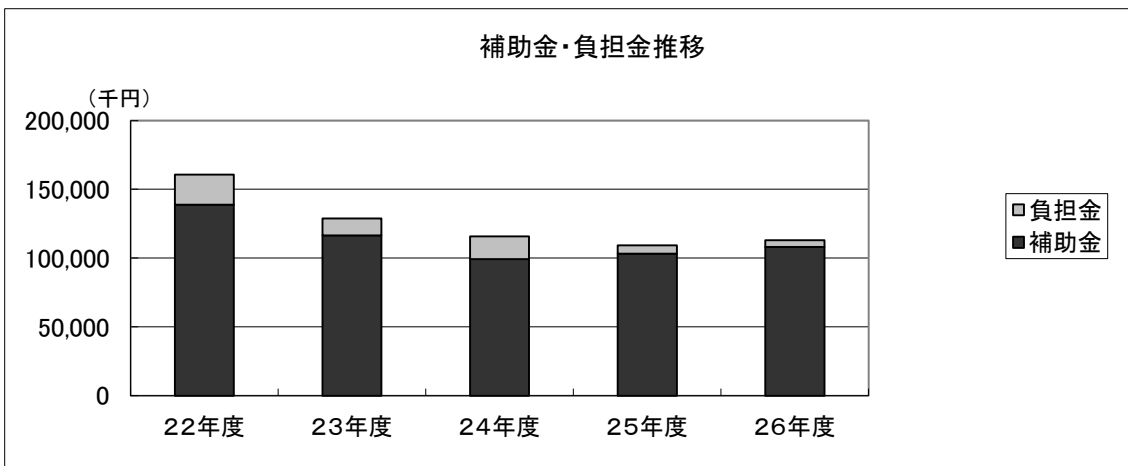
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業収益	4,609,500	43,163,815	8,859,500	51,615,000	60,653,134



③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金	138,815,432	116,382,088	99,232,362	103,172,244	108,137,726
負担金	21,769,000	12,366,371	16,439,606	6,029,917	4,820,083
計	160,584,432	128,748,459	115,671,968	109,202,161	112,957,809



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	26年度決算額(A)	25年度決算額(B)	差引(A)-(B)
①都市政策に関する調査研究	7,718,052	3,922,146	3,795,906
②アジアネットワークの形成	3,057,796	4,869,496	△ 1,811,700
③情報の収集・分析・加工・発信	6,372,724	6,771,527	△ 398,803
④人材の育成	363,604	696,892	△ 333,288
⑤その他(人件費等経費)	110,706,385	99,924,498	10,781,887
⑥受託事業	53,181,579	51,615,000	1,566,579
計	181,400,140	167,799,559	13,600,581

※平成24年度の公益財団法人移行により、損益ベースで作成
(平成23年度までは資金ベースで作成)

4 平成27年度事業計画に関する資料

(1) 事業計画

① 基幹調査研究等事業

ア. 都市政策に関する調査研究

(ア) 総合研究

◇ 研究テーマ「福岡のグローバル競争力の向上に関する研究」

【研究内容】

26年度の「福岡の国際競争力に関する研究」において、福岡の現状及び世界との比較を行い、今後の政策議論の形成に寄与する提言を行った。

今年度は、昨年度の研究を踏まえ、福岡のグローバル競争力の向上に何が必要かを探る。

(イ) 個別研究（予定）

◇ 研究テーマ「海外留学生支援策について」など

(ウ) 共同研究

◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会）

日韓海峡圏研究機関協議会の共通課題に関する共同研究テーマを設定し、加盟各機関が研究を実施し、その報告を行う。本年度は、9月に福岡市において本協議会の総会及び報告会が行われる。

〈参考〉

日韓海峡圏研究機関協議会構成団体

- ・ 日本側（5機関）
 - (公財)福岡アジア都市研究所（福岡市）
 - (公財)九州経済調査協会（福岡市）
 - (公財)アジア成長研究所(北九州市)
 - (株)長崎経済研究所（長崎市）
 - 佐賀大学地域経済研究センター（佐賀市）
- ・ 韓国側（6機関）
 - (財)釜山発展研究院（釜山広域市）
 - (財)慶南発展研究院（慶尚南道）
 - (財)光州発展研究院（光州広域市）
 - (財)全南発展研究院（全羅南道）
 - (財)済州発展研究院（済州道）
 - (財)蔚山発展研究院（蔚山広域市）

◇ ビッグデータ&オープンデータ研究会 in 九州

ビッグデータやオープンデータの人材育成、情報交換、啓発活動などに取り組むため、平成25年度に福岡市、九州先端科学技術研究所と共同で設立したもので、平成27年度は勉強会やセミナーの実施のほか、他の自治体も含めた、オープンデータ化の推進に引き続き取り組むこととしている。

イ. アジアネットワークの形成

(ア) アジア交流プラットフォーム形成

国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋担当）など内外の専門機関と共に「アジア都市景観賞」を運営するほか、中国、韓国、東南アジアなどのアジア諸都市との交流など、研究所に福岡市の対アジア交流事業を行うための土台（交流プラットフォーム）」を形成し、人と情報が行き交う機会の提供に務める。

(イ) 国際視察・研修受入

福岡市の都市デザイン、高齢者福祉、水資源、環境・廃棄物、消防・防災の5分野に関する海外からの視察・研修の受入れ窓口を設置し、福岡市関係部署等との調整ほか、アジア諸都市へのPRを行う。

(ウ) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 さくらサイエンスプラン

国立研究開発法人科学技術振興機構の助成事業として採択を受けたもので、インドネシアの大学生らを日本に招き、先進的介護福祉技術等を紹介する。

ウ. 情報の収集・分析・加工・発信

(ア) 都市情報の収集・分析・加工

福岡市の都市政策の立案や課題に関する都市情報の迅速な収集、分析等を行い、その成果をHP等で提供する。

(イ) 都市政策資料室の運営

研究所の報告書をはじめとする各種調査・研究成果、アジア地域を含む都市政策関係図書、行政資料、文献等を収集し提供する。

(ウ) 刊行物の発行

◎都市情報誌「f U+」

発行・部数：年1回発行予定

◎研究紀要「都市政策研究」

発行部数：日本語版(第17号) 600部発行予定

◎URC資料室だより

URCの最新情報や研究員の活動報告などを概ね月1回ホームページ上に掲載する。

(エ) 都市セミナーの開催

市民、企業関係者、研究者を対象に、都市情報・アジア関連情報を提供し、都市が抱える諸問題について考える機会を提示する。(年4回程度)

第1回 福岡のグローバル交流拠点形成 (平成27年6月29日 参加者：72名)

エ. 人材の育成

(ア) 市民研究員受入れ

市民の自立的な研究を通じて、まちづくりの認識を深め、交流の輪を広げることであり、まちづくりのリーダーの育成を図る。

受入状況：6名(平成27年7月から活動開始)

テーマ：「アジアの先進モデル都市・福岡のまちづくり」

(イ) 会員研究員受入れ

賛助会員である個人会員または法人会員からの研究員を受け入れ、研究員の選定するテーマについて、研究所の有するネットワーク、ノウハウ等を提供し、人材育成を図る。受入状況：1名(平成27年7月1日現在)

② 受託事業（平成27年7月1日現在）

外部からの委託による調査研究等を実施する。

福岡地域戦略推進協議会(※)事務局業務委託

福岡地域戦略推進協議会より受託

平成27年度機能統合型コミュニティの評価手法の研究開発における事務業務

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンターより
受託

福岡市版地方人口ビジョン検討に関する調査・分析業務委託

福岡市（総務企画局）より受託

国際的教育環境の向上及び市立高校改革に関する調査検討業務

福岡市（教育委員会）より受託

福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市（総務企画局）より受託

「校区データ集」作成等業務委託

福岡市（市民局）より受託

※ 福岡地域戦略推進協議会

平成23年度に産官学民で福岡の地域戦略の立案・実施を図っていく団体として設立。
（平成28年度まで設置）

〔会長〕 麻生 泰

〔会員〕 団体（H27.7.8現在）

正会員 72団体

賛助会員 29団体

特別会員 7団体

(2) 収支予算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	20,000	20,000	0	
② 受取会費	6,500,000	6,500,000	0	
③ 事業収益	44,250,000	53,000,000	△ 8,750,000	
④ 受取補助金等	106,000,000	112,307,000	△ 6,307,000	
⑤ 受取負担金	5,766,000	6,166,000	△ 400,000	
⑥ 受取助成金	3,000,000	3,000,000	0	
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	165,537,000	180,994,000	△ 15,457,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	146,598,000	162,225,000	△ 15,627,000	
② 管理費	19,325,000	19,267,000	58,000	
経常費用計	165,923,000	181,492,000	△ 15,569,000	
当期経常増減額	△ 386,000	△ 498,000	112,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 386,000	△ 498,000	112,000	
一般正味財産期首残高	2,205,467	2,307,912	△ 102,445	
一般正味財産期末残高	1,819,467	1,809,912	9,555	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	31,819,467	31,809,912	9,555	

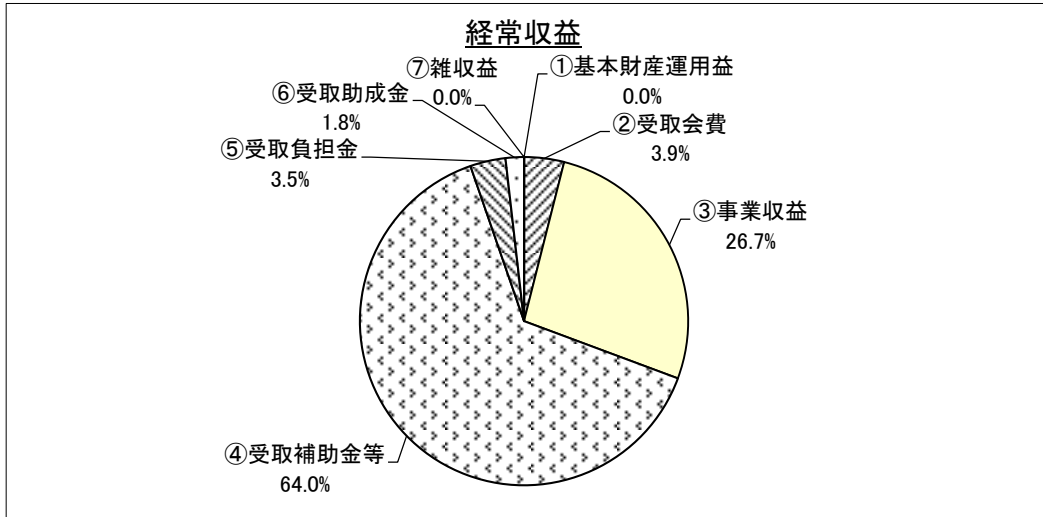
【参考資料】収支予算の概要

1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	27年度 当初予算額(A)	26年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	27年度予算 構成比
①基本財産運用益	20,000	20,000	0	0.0%
②受取会費	6,500,000	6,500,000	0	3.9%
③事業収益	44,250,000	53,000,000	△ 8,750,000	26.7%
④受取補助金等	106,000,000	112,307,000	△ 6,307,000	64.0%
⑤受取負担金	5,766,000	6,166,000	△ 400,000	3.5%
⑥受取助成金	3,000,000	3,000,000	0	1.8%
⑦雑収益	1,000	1,000	0	0.0%
計	165,537,000	180,994,000	△ 15,457,000	100.0%

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため計が合わない場合がある。



2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	27年度 当初予算額(A)	26年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	27年度予算 構成比
①事業費	146,598,000	162,225,000	△ 15,627,000	88.4%
(1)都市政策に関する調査研究	6,605,000	11,100,000	△ 4,495,000	4.0%
(2)アジアネットワークの形成	3,971,000	4,388,000	△ 417,000	2.4%
(3)情報の収集・分析・加工・発信	4,569,000	5,880,000	△ 1,311,000	2.8%
(4)人材の育成	250,000	700,000	△ 450,000	0.2%
(5)共通経費	16,114,000	15,955,000	159,000	9.7%
(6)人件費(受託・管理費分除く)	74,564,000	77,702,000	△ 3,138,000	44.9%
(7)受託事業	40,525,000	46,500,000	△ 5,975,000	24.4%
うち事業費	31,174,000	33,959,000	△ 2,785,000	18.8%
うち人件費	9,351,000	12,541,000	△ 3,190,000	5.6%
②管理費	19,325,000	19,267,000	58,000	11.6%
うち人件費	15,444,000	15,132,000	312,000	9.3%
うちその他	3,881,000	4,135,000	△ 254,000	2.3%
計	165,923,000	181,492,000	△ 15,569,000	100.0%

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため計が合わない場合がある。

